

恵海著「1億3000万国民の生命・財産を守る」

大機小機 日本経済新聞 2010年4月22日版朝刊を読む

1億3000万国民の生命・財産を守る

- 1 . (1) 日本の政治・経済が現在のような混迷に陥り、
 - (2) 国民の多くが強い閉塞(へいそく)感に捕らわれ、
 - (3) 将来への展望を見だし得ない状況は、
 - (4) 日本の近代史においても未曾有のことといえよう。
- 2 . (1) 国の為政者の最大の責務は
国民の生命と財産を守ることにある。
 - (2) しかるに、最近の安全保障政策の混乱は....、
 - (3) 60年にわたり国民の生命を守り、
民主主義に基づく市場資本主義の根幹の役割を果たし、
東アジア安定の礎石でもある
日米同盟を極めて不安定なものにしてしまった。
- 3 . (1) しかも普天間基地移設問題の5月末決着はほぼ不可能との見方が大勢となり、
混迷と国民の不安は一層深まっている。
 - (2) 米国東海岸の友人たちは...
「現政権内部や米国の有識者の間では....、
日本の為政者の資質や閣内不統一を問題視するだけでなく、
日本という国が同盟の相手として不適當ではないかとの意見が日増しに強まってきてい
る」...
と言う。
- 4 . (1) 経済政策面ではマニフェスト(政権公約)の修正が遅れ、消費税導入のめどは全く立たない。

(2) さらに設備投資を行い、雇用を増やし、成長をもたらす主体は企業であるにもかかわらず、

(3) 法人税軽減や

クリーン投資を増加させる加速度償却制度など
具体的措置も実行されていない。

5 . (1) 来年度の大幅な税収増も期待できない状況下、
財政赤字拡大 大量の国債発行 長期金利上昇
このシナリオは今後一層現実味を帯びてこよう。

(2) 実際に長期金利が上昇すれば、
国民が保有する金融資産の実質価値は目減りしてしまう。

(3) また、巨額の国債発行継続がインフレを引き起こせば、
資産価値は急速に失われ、
国民生活は破壊される。

6 . (1) このように現在の政策が継続すれば、
1億3千万国民の生命や財産が危険にさらされることになりかねない。

(2) 国民の支持率が低下し、
同盟国である米国の不信が高まっているのは当然と言えよう。

7 . (1) 政治の世界では新党結成が相次ぎ、小党乱立の様相を呈し始めている。

(2) 次期選挙後に予想される連立内閣は、
これまでの状況に拘泥することなく、
「国民の生命・財産を守る」という基本哲学に立脚し、
まず日米同盟の再構築を図り、
日米双方の信頼を確立しなければならない。

(3) さらに福祉目的消費税の導入、
ばらまきの歳出の見直し、
法人税減税、
環境・医療・看護・観光など成長に直結する分野への支出などに
大胆に取り組む必要がある。

[コメント]

政治の混乱、無能力から 1 億 3000 万国民の生命・財産を守るためにはどうしたらよいかという
恵海氏の真正面からの議論。これにどう応えるかは、政権担当者だけでなく、経済同友会をはじめ
とする経済界や国民の公民としての義務と私は考える。

- 2010 年 4 月 22 日 林明夫記 -